

温暖化防止ながれやま便り

NPO 温暖化防止ながれやま
代表 増永 弘
流山市西平井 2-16-7
編集 筒井 義憲

第53号 2024年9月

齋藤健経済産業大臣と平田仁子氏(Climote Integrate 代表)を招いて

第200回記念 暮らしのSDGs学習会(対談会)を開催しました！

令和6年7月19日(金)午後3時~午後4時
スタートおおたかの森ホールにて、齋藤経産大臣と平田仁子(ひらたきみこ)氏を招き、鬼沢良子氏(持続可能な社会をつくる元気ネット代表)の司会で温暖化防止ながれやま主催の第200回記念暮らしのSDGs学習会を開催しました。

齋藤大臣からは、気候変動対策の重要性は認識しているが、中国の石炭火力などと比較すると小規模であるし現状では必要な電源であるとの話があった。

更に洋上発電のEEZへの拡大については今国会での法整備は出来なかったが、次は必ず成立させ、洋上風力の増加を目指したいとの考えが示された。



太陽光パネルの国内生産が中国へシフトしている現状はあるが、日本では、新たな形のパネルが開発されており、その完成に期待しているとのことであった。



左側から 鬼沢代表、平田代表、齋藤大臣

また、平田代表からは、現状では今世紀末には世界の気温は2.6℃上昇と想定されており、これを1.5℃に下げる活動を行っているが、再エネの拡大が必要だし、洋上風力発電をEEZまでの拡大も必要との話。

再エネについても、太陽光発電のパネルの生産が、中国に追い越され劣勢になっている。何とか生産を拡大できないかと思うと話された。



<説明される平田代表>

令和6年度第2回市民環境講座

ソーラーカー工作教室

令和6年8月18日（日曜日）生涯学習センター（流山エルズ）で令和6年度第2回市民環境講座「親子でミニソーラーカーを作って走らせよう」を開催されました。市民環境講座は、流山市から「温暖化防止ながれやま」が受託している事業です。



今回は、小学生とその保護者18組が参加しました。難しい工程がある中でも保護者の方や指導員の補助を受けながら、参加した全員が立派なソーラーカーを完成させました。完成したソーラーカーを会場の屋上で実際に走らせると、参加者から驚きと喜びの声があがりました。ソーラーパネルの向きを変えると速度が変わることや、日陰をつくとソーラーカーが走らなくなることを体験することで、子どもたちは太陽エネルギーの力を実感していました。

参加した子どもたちからは、「少しずつ車の形になってワクワクした」「太陽の光だけで動くことに感動した」などの感想がありました。また、保護者の方からは「子どもが作ったソーラーカーが実際に走ったことに感動し、とても楽しめました」「太陽の力を知る良い機会となり、環境問題を身近に感じるきっかけとなりました」などの感想が寄せられました。



暮らしのSDGs 学習会

第201回

暮らしのSDGs 学習会

千葉県地球温暖化防止活動推進員

二酸化炭素排出量実態調査結果報告

講師 平手 彰 (OBN 会員)

千葉県温暖化防止活動推進員の家庭におけるエネルギー使用量の調査については、2022 年度分までは千葉県センターでその削減量を調査し、把握して来ましたが、2023 年度分は中止となりました。そこで、千葉県センターの協力を受けて、独自で調査し、纏めた結果が、令和 6 年 8 月の学習会で、平手氏より報告されました。

<概要は以下の通りです>

* パリ協定の内容達成には、家庭用の CO₂ を排出する化石熱源使用量を 2013 年度比で 2030 年度に 66%削減が必須とされている。調査結果では削減へのロードマップを下回っている。

* 戸建住宅と PV (太陽光発電) 戸建住宅、集合住宅の割合が戸建は減少、PV 戸建、集合住

宅が増加している。(戸建はエネルギー使用量が大きい)

* 住宅種別年間光熱費平均の比較では、PV オール電化戸建が 1 番少なく、次いで PV 戸建、集合住宅、PV 無し戸建となっており、PV 無し戸建は、PV 戸建の倍以上の光熱費になっている。

* 住宅種別消費熱量比較・推移では、戸建と集合住宅では集合住宅のほうが少ない傾向にある。また、全体でここ 3 年間を見ると 3 割近く減少している。

* PV 住宅におけるオール電化住宅の割合は、確実に増加しており、21 年度は 39%だったものが、23 年度は 57%に増加している。また、PV オール電化住宅は、CO₂ 排出量が非常に少なく、環境に与える影響が少ない。

* 家庭における CO₂ 排出量を減らすには、環境家計簿を利用し、自宅でのエネルギー消費量を管理することが重要である。なお、節エネと省エネは考え方が違い、細かに電気を消す等は節エネで、エネルギー消費量の少ないシステムや機器を導入するのが省エネである。

2030年目標 (家庭部門・13年度比66%削減) ロードマップ

直近3年は省エネ効率の高い上記の傾向が反映され、66%削減目標を下回る低減を達成した。

CO ₂ /ト	2013年度	2021年度	2022年度	2023年度	2030年度
推進員実績	4.8	3.0	2.6	2.1	1.6
66%削減目標	4.8	3.3	3.1	3.0	1.6

エネルギー源からの二酸化炭素排出量

ウクライナ戦争以降の燃料費高騰で電気・ガスの消費節約傾向が顕著に現れている。ただし健康快適 (冬期のヒートショック・夏期の熱中症回避) のため節電より本来の省エネが必須

CO ₂ /kg	2021年度	2022年度	2023年度
電気から	1,434	1,294	917
都市ガス・LPG から	567	482	351
灯油から	222	117	69
ガソリンから	762	688	712
合計排出量 (ト)	3.0	2.6	2.1

第202回

暮らしのSDGs学習会

CAN-Japan セミナー『1.5℃へのアクション』

第1回 水素・アンモニア・CCSは 脱炭素に貢献するか? について

説明者 筒井 義憲 (OBN 会員: 学習会担当)

今回は、CAN-Japan が『1.5℃へのアクション』と題して4回に亘るWEBセミナーを開催しており、第1回目の内容を、録画を映写し、説明するとともに資料の一部をプリントし配布しました。(令和6年9月13日実施)
(セミナーの内容は以下の通りで、説明は筒井が担当しました)

水素・アンモニアは、化石燃料から製造される『グレー』、製造時に発生するCO₂を回収する『ブルー』、再エネ由来の『グリーン』に分類されるが、再エネ由来のものは少なく、結局は製造時にCO₂を排出している。

* 水素・アンモニアを発電に利用する場合は、他の火力発電と比較すると、非常にコストが高く普及できない。再エネの発電を更に増やすべき。

* CCS (Carbon Capture and Storage) とは炭素回収貯留の略であり、製油所や発電所、工場等から出るCO₂を分離回収し地中に貯め

ることを指す。国内では、苫小牧で30万トンを押入した実証実験の例があるが、日本政府の2050年までの計画では、1.2億トン~2.4億トンとなっており、国内で回収貯留できる量ではない。海外へ持ち出し貯留する計画もあるが問題がある。

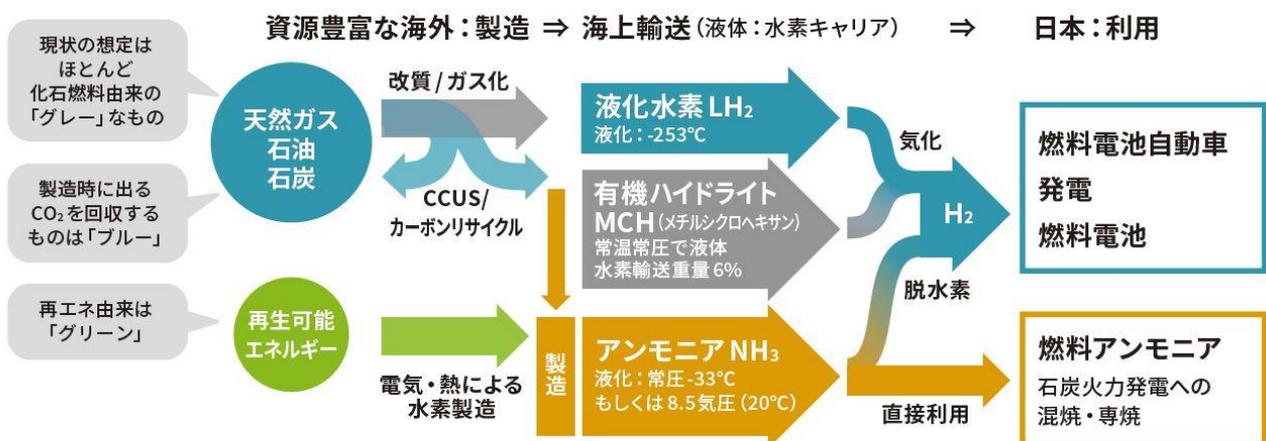
* CCSはコスト的にも膨大な費用が必要で、大規模な事業計画の半分程度が中止か延期となっている。

* 水素社会推進法案、CCS事業法案が続けて成立したが、どちらも具体的な計画やその実現性に疑問があり、どちらに関しても過大な期待や無駄な投資が増え、再エネへのシフトが遅れる結果になる可能性が大きい。

* 政策として、1.5℃目標が実現できるように、国際的な合意である『石炭火力のフェーズアウト』『再エネ3倍、省エネ2倍』

『2035年の脱炭素化』に見合うエネルギー基本計画を作成することが大切である。特に化石燃料企業をはじめとする大規模排出事業者に対して、再エネシフト、化石燃料からの脱却に重点を置くように政策を転換する必要がある。

〈水素・アンモニア利用の概要〉



経済産業省資料等より FoE Japan 作成